

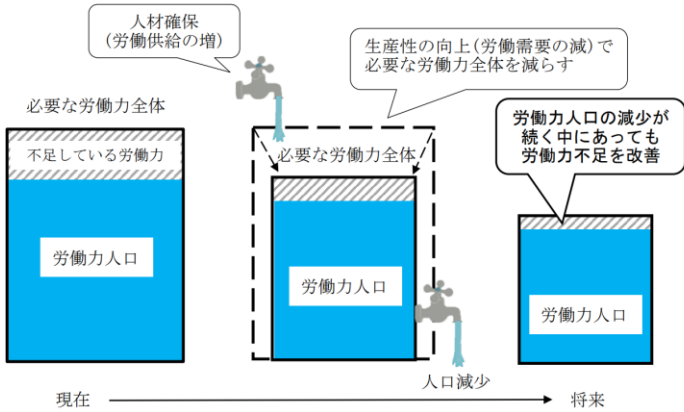


やるきほんききさき 木佐木

神奈川県議会議員
日本共産党

2025.3.5
木佐木ただまさ news
発行：党横浜北東地区委員会
横浜市鶴見区潮田 3-147-6
TEL：045-511-1021
Profile
▶1984年山梨県出身
▶鶴見区馬場在住
▶神奈川大学法学部卒
▶よこはま健康友の会会長
▶横浜東民商顧問

神奈川県、人手不足対策に副業推進？



【令和7年度取組方針】

- 1 生産性向上については、既存の取組を引き続き実施しながら、必要な労働力全体を減らしていく。
- 2 人材確保への支援については、国内での取組に加え、外国人材の活用を促進する。

神奈川県令和7年度当初予算(案)のポイントより

現在、神奈川県議会でも来年度の予算案を議論しています。私の所属する産業労働常任委員会では、東京商工リサーチによると近年、人手不足関連の倒産も目立つようになり過去20年で最多となったとのこと。県として県内企業の営業継続のためにもどうやって労働力不足解消の支援していけるのかが議論の中心となりつつあります。



就職難から人手不足へ

これまで産業労働常任委員会の審査の中では、就職難への対策とそのための企業誘致を行い、雇用創出をなすという議論や政策が中心となってきました。その結果、大企業誘致に巨額の補助金や各種税の減免などを大盤振る舞いしていき「インベスト神奈川」などの企業誘致政策が形を変えながらも20年近く続けられてきました。

インベスト神奈川では日産自動車一社に対して100億円規模の支援が行われるなど巨額の税金が投じられてきました。しかし、神奈川県は労働人口や消費地への近接性・各種交通網の充実など企業誘致に多くの優位点があることから私たちは大企業への巨額の補助金の必要性に疑問を呈し、県内中小企業への支援強化を求めてきました。

社会状況の変化に伴い、県の取り組みの強化点も、生産性向上による省力化と国内外の人材確保策の2本柱が強調されるようになってきました。

働く人の視点を忘れてはならない

県の取り組みの方向性は、総論としては妥当だと思っています。しかし、そのための具体的方策についてはもろ手を挙げて賛成できないものがあります。例えば、次の事業です。

II 人材確保への支援

① 副業・兼業人材活用促進事業費

1,256万円

副業・兼業の受入れを希望する企業に対し、業務の切り出し方等を伝えるセミナーを実施するとともに、副業・兼業の希望者に法令・税務等の事前知識や事例等を伝えるセミナーを実施する。また、両者に副業・兼業の体験の場を提供する。

事業項目	実施回数：参加想定数
企業向けセミナー	年1回：50社以上
希望者向けセミナー・体験会	年3回：20人以上/回

兼業や副業をする大きな要素に、本業の給与だけでは足りないということがあるのではないのでしょうか。そうであれば、低賃金を前提として仕事の掛け持ちを推進すれば低賃金を固定化することになりかねない、残業時間の管理や健康管理の責任もあいまいになりかねません。

働く人も企業もともに豊かに発展していける県の施策を目指して議論に臨みたいと思います。